

十和田市事務事業評価シート

担当課名	福祉課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	69	整理番号	11
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	福祉の充実		
事務事業名	特別保育事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	児童福祉法
関連する事務事業	保育所入所事務		

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	121	121	121
	人件費(千円)	4,356	4,356	4,356
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	172,255	198,463	199,028
うち一般財源	81,186	82,117	80,258
うち国県支出金	91,069	116,346	118,770
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	保育所入所中の乳幼児及び、子育て家庭の親子
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	多様化する保育需要に対応し児童の福祉の向上を図るとともに、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	保育所では延長保育、障害児保育等を行い、地域においては子育て支援センターを設置する。

【指標】

	活動指標名	特別保育事業実施施設			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
活動指標 (活動の規模)		園	19	21	22
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	特別保育事業実施施設			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		園	目標値 17	21	22
			実績値 19	21	22
			達成度(%) 112%	100%	100%
	成果指標名	特別保育事業利用延人数(延長保育)			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
	人	目標値 58,721	68,188	87,567	
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	11
計画No	69

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		仕事と子育て等の両立を容易にし、子育ての負担を緩和し、さらに地域の子育て支援機能の充実をはかることで安心して子育てができる環境を整備できているので、事業の妥当性は十分にあると考えられる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		平成23年度は、認可保育所22ヶ所すべて法人立保育所となり、すべての園で特別保育を実施し目標どおり順調に推移している。個々の事業について実績にばらつきがあるため、事業内容を検討する余地はある。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		コスト削減の余地はない。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		特別保育事業は市内のすべての認可保育所で実施しており、地域子育て支援センター事業においては、すべての子育て親子が利用できるもので、偏りはない。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

子ども・子育て新システムの実施に向け、事業内容を検討していく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

すべての子育て世帯が安心して子育てができ、預けることができる施設が求められており、サービスの質の向上を図るため、施設環境の整備改善を目指す。